

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月14日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井四丁目15番8号

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田口 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井四丁目15番8号

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田口 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場  
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間	第50期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (千円)	9,638,852	8,939,462	4,890,822	4,636,586	18,817,855
経常利益 (千円)	1,499,807	1,390,123	867,102	719,361	2,873,969
四半期(当期)純利益 (千円)	1,007,167	984,092	516,482	501,680	1,969,500
純資産額 (千円)			48,784,904	48,055,967	47,015,095
総資産額 (千円)			52,139,188	51,001,440	50,032,455
1株当たり純資産額 (円)			2,182.74	2,204.17	2,156.42
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.06	45.13	23.10	23.01	88.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			93.6	94.2	94.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,982,143	1,194,225			4,903,777
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,047,385	600,316			4,589,142
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,406	435,755			1,833,107
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			9,065,164	5,809,776	5,653,764
従業員数 (名)			1,438	1,441	1,438

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	1,441
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	767
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,392,824	
アジア	1,122,044	
北米		
欧州		
合計	4,514,869	

(注) 金額は、販売価額で換算しており、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは一部の受注に見込み分を上乗せした見込み生産が主体であります。従いまして、当該事項の記載は省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,206,553	
アジア	1,937,688	
北米	270,633	
欧州	221,711	
合計	4,636,586	

(注) 1 数量については、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、在庫調整からの回復が感じられて始まりましたが、各種原材料価格の高騰や平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、先行き不透明感が高まって推移しました。

当社に関連深い電子機器工業界では、底堅い民需が景気を下支えしている中国向け需要が堅調に推移する中で、4月から5月にかけて部材不足・電力不足前のつくり込みの動きがみられました。しかしながら、これらは力強さに欠けるもので、全体の生産水準は低いものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、中国市場での取り組みを強化するとともに、より効率を高める製品・サービスの提供を心がけ、売上高・利益の確保に努めました。この結果、当第2四半期連結会計期間における連結売上高は4,636百万円(前年同四半期比5.2%減)となり、連結営業利益は673百万円(同17.1%減)となっております。その他、連結経常利益は719百万円(同17.0%減)、連結四半期純利益は501百万円(同2.9%減)となっております。

次に、セグメントごとの業績ですが、次のとおりとなっております。以下では、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

日本につきましては、スマートフォンなど動きの良い製品が引続き堅調に推移したほか、その他の従来製品の製造も徐々に回復しつつある中、大きな災害に見舞われたことから、例年のような力強さに欠ける動きとなってしまいました。このようなことから、日本での売上高は3,373百万円、セグメント利益は541百万円となっております。

アジアにつきましては、景気全般に先行き不透明感が高まりつつありますが、生活家電向けなどの需要が旺盛に推移しております。当社グループも現地工場の効率改善・能力増強を続けており、業績の改善・拡大を図っております。アジアでの売上高は2,002百万円、セグメント利益は132百万円となっております。

北米や欧州では、主力のPCBドリル需要が低位安定の状況にあり大きな動きはありませんでした。北米での売上高は271百万円、セグメント利益は32百万円、欧州での売上高は221百万円、セグメント利益は8百万円となっております。

##### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ385百万円減少し21,705百万円となりました。これは主に、有価証券の1,164百万円の減少、現金預金の424百万円の増加および棚卸資産の293百万円の増加によるものであります。

固定資産は、同1,354百万円増加し29,296百万円となっております。これは主に、余資の有効活用を進めたことにより増加した投資有価証券を含む投資その他の資産合計が1,328百万円増加したことによりです。

このようなことから、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ968百万円増加し51,001百万円となっております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し2,945百万円となっております。未払法人税等の545百万円の減少、仕入債務の132百万円の増加および未払費用の310百万円の増加などが、主な変動項目でした。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,040百万円増加し48,055百万円となっております。利益剰余金は、四半期純利益計上による増加と配当支払による減少の結果548百万円の増加となりました。その他、その他有価証券評価差額金の246百万円の増加や為替換算調整勘定の246百万円の純資産減額項目の減少が主な変動要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ168百万円減少し5,809百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは541百万円の収入（前年同四半期は1,678百万円の収入）となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前四半期純利益731百万円と減価償却費506百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、たな卸資産の増加額518百万円と仕入債務の減少額197百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは712百万円の支出（前年同四半期は235百万円の収入）となっております。主なキャッシュ・イン項目は、有価証券の売却及び償還による収入616百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、投資有価証券の取得による支出1,108百万円と有形固定資産の取得による支出218百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、69百万円の支出（前年同四半期は20百万円の支出）となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。なお、この期間の研究開発費の総額は302百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,098,490	23,098,490	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容において何ら限定のない 当社において標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	23,098,490	23,098,490		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日		23,098,490		2,998,505		3,020,484



## (6) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社晃永	東京都品川区南大井四丁目15番8号	6,138	26.57
マイクロファイン株式会社	東京都品川区南大井四丁目15番8号	1,700	7.36
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,225	5.30
片山貴雄	東京都港区	1,151	4.98
公益財団法人ユニオンツール 育英奨学会	新潟県長岡市南陽一丁目2740番地	1,000	4.32
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	685	2.96
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー ( (常代) 香港上海銀行東京支店 )	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	575	2.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	544	2.35
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	433	1.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	333	1.44
計		13,787	59.68

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および野村信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は、(株)東京都民銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に委託したものが資産管理サービス信託銀行(株)へ再委託されたもので、議決権は(株)東京都民銀行に留保されております。
- 3 上記のほか、当社所有の自己株式が1,296千株(5.61%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,296,200		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式 単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,747,500	217,475	同上
単元未満株式	普通株式 54,790		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式 単元株式数(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,098,490		
総株主の議決権		217,475	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。  
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 四丁目15番8号	1,296,200		1,296,200	5.61
計		1,296,200		1,296,200	5.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月
最高(円)	2,399	2,441	2,141	2,049	1,973	1,843
最低(円)	2,061	1,986	1,956	1,303	1,687	1,738

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,021,056	4,596,635
受取手形及び売掛金	6,210,441	6,145,515
有価証券	3,372,282	4,536,779
商品及び製品	3,834,838	3,694,886
仕掛品	796,904	729,043
原材料及び貯蔵品	1,841,356	1,755,491
その他	649,848	656,799
貸倒引当金	21,612	24,075
流動資産合計	21,705,116	22,091,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,720,019	1 3,810,189
機械装置及び運搬具(純額)	1 7,733,685	1 7,839,838
工具、器具及び備品(純額)	1 190,117	1 195,859
土地	6,284,154	6,280,834
建設仮勘定	1,103,448	870,717
有形固定資産合計	19,031,425	18,997,439
無形固定資産	72,946	80,493
投資その他の資産		
投資有価証券	2 9,263,920	2 8,272,468
繰延税金資産	84,823	72,088
その他	843,207	518,888
投資その他の資産合計	10,191,951	8,863,446
固定資産合計	29,296,324	27,941,378
資産合計	51,001,440	50,032,455

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	903,490	771,208
未払費用	841,520	531,360
未払法人税等	395,919	941,544
賞与引当金	218,620	173,658
その他	81,241	236,010
流動負債合計	2,440,792	2,653,783
固定負債		
長期未払金	244,518	244,518
その他	260,161	119,058
固定負債合計	504,679	363,576
負債合計	2,945,472	3,017,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,037,239	3,037,338
利益剰余金	47,829,063	47,281,016
自己株式	3,623,655	3,623,622
株主資本合計	50,241,151	49,693,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,018,604	772,100
為替換算調整勘定	3,203,788	3,450,242
評価・換算差額等合計	2,185,184	2,678,142
純資産合計	48,055,967	47,015,095
負債純資産合計	51,001,440	50,032,455

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	9,638,852	8,939,462
売上原価	6,481,425	5,782,631
売上総利益	3,157,426	3,156,830
販売費及び一般管理費	1,812,593	1,869,772
営業利益	1,344,832	1,287,058
営業外収益		
受取利息	33,022	29,030
受取配当金	10,912	50,400
固定資産賃貸料	-	31,069
為替差益	64,016	-
その他	72,233	61,289
営業外収益合計	180,185	171,789
営業外費用		
支払利息	1,883	567
有価証券売却損	-	5,640
売上割引	19,134	11,631
為替差損	-	22,926
減価償却費	-	21,765
その他	4,192	6,195
営業外費用合計	25,210	68,725
経常利益	1,499,807	1,390,123
特別利益		
固定資産売却益	-	43,133
貸倒引当金戻入額	21,005	12,281
特別利益合計	21,005	55,414
特別損失		
固定資産除売却損	21,640	14,438
特別損失合計	21,640	14,438
税金等調整前四半期純利益	1,499,172	1,431,099
法人税、住民税及び事業税	621,296	431,179
法人税等調整額	129,291	15,826
法人税等合計	492,004	447,006
少数株主損益調整前四半期純利益	-	984,092
四半期純利益	1,007,167	984,092

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	4,890,822	4,636,586
売上原価	3,177,584	3,049,496
売上総利益	1,713,237	1,587,089
販売費及び一般管理費	901,413	914,058
営業利益	811,823	673,030
営業外収益		
受取利息	18,202	15,845
受取配当金	1,490	1,598
固定資産賃貸料	-	15,534
為替差益	8,050	947
その他	38,964	39,280
営業外収益合計	66,707	73,206
営業外費用		
支払利息	1,787	424
有価証券売却損	-	5,640
売上割引	9,399	5,923
減価償却費	-	10,856
その他	242	4,031
営業外費用合計	11,429	26,876
経常利益	867,102	719,361
特別利益		
固定資産売却益	-	886
貸倒引当金戻入額	4,738	20,014
特別利益合計	4,738	20,901
特別損失		
固定資産除売却損	19,125	8,470
特別損失合計	19,125	8,470
税金等調整前四半期純利益	852,714	731,792
法人税、住民税及び事業税	287,465	200,187
法人税等調整額	48,766	29,924
法人税等合計	336,232	230,111
少数株主損益調整前四半期純利益	-	501,680
四半期純利益	516,482	501,680

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,499,172	1,431,099
減価償却費	1,084,543	950,728
賞与引当金の増減額(は減少)	59,104	43,645
受取利息及び受取配当金	43,935	79,430
支払利息	1,883	567
為替差損益(は益)	61,114	6,701
固定資産除売却損益(は益)	21,640	28,694
売上債権の増減額(は増加)	393,277	38,367
たな卸資産の増減額(は増加)	113,816	458,695
仕入債務の増減額(は減少)	131,818	107,345
未払消費税等の増減額(は減少)	19,335	56,105
その他	175,342	152,190
小計	3,005,529	2,094,314
利息及び配当金の受取額	44,287	79,450
利息の支払額	1,883	567
法人税等の支払額	65,789	978,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,982,143	1,194,225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	2,341,730	2,929,859
有形固定資産の取得による支出	933,487	676,819
有価証券の取得による支出	1,324,068	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	1,073,971	1,608,820
その他	57,589	244,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,047,385	600,316
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	326,181	435,622
その他	224	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,406	435,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	157,159	2,141
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,765,510	156,011
現金及び現金同等物の期首残高	7,299,653	5,653,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,065,164	5,809,776



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。  前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「固定資産賃貸料」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は、19,815千円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。  前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「固定資産賃貸料」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は、9,823千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
(たな卸資産の評価方法)	当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
(賃貸資産に係る減価償却費等の計上方法の変更)	前連結会計年度まで賃貸資産に係る減価償却費は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、金額的重要性が増したことから、また、費用と収益の対応関係を明確にするため、当連結会計年度より営業外費用の「減価償却費」として計上する方法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が21,765千円減少し、営業利益は同額増加しましたが、営業外費用が同額増加しているため、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 21,531,685千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,594,250千円
2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,000千円	2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 85,078千円 給料・賞与 499,062千円 賞与引当金繰入額 101,721千円 退職給付費用 33,527千円 手数料 140,410千円 減価償却費 76,449千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 95,681千円 給料・賞与 563,094千円 賞与引当金繰入額 57,482千円 退職給付費用 39,442千円 手数料 138,931千円 減価償却費 47,892千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 47,533千円 給料・賞与 256,322千円 退職給付費用 16,009千円 手数料 69,377千円 減価償却費 40,275千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 48,147千円 給料・賞与 309,079千円 退職給付費用 18,396千円 手数料 72,065千円 減価償却費 24,350千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,369,875千円 預入期間が3か月超の定期預金 123,368千円 有価証券(譲渡性預金) 1,500,000千円 有価証券(合同運用指定金銭信託) 300,000千円 有価証券(MMF) 18,657千円 現金及び現金同等物 9,065,164千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,021,056千円 預入期間が3か月超の定期預金 11,280千円 有価証券(譲渡性預金) 500,000千円 有価証券(合同運用指定金銭信託) 300,000千円 現金及び現金同等物 5,809,776千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	23,098,490

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,296,242

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	436,045	20	平成22年11月30日	平成23年2月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	327,033	15	平成23年5月31日	平成23年8月12日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	切削工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,504,091	386,730	4,890,822		4,890,822
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		161,366	161,366	(161,366)	
計	4,504,091	548,097	5,052,189	(161,366)	4,890,822
営業利益	759,710	118,670	878,381	(66,557)	811,823

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	切削工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,905,674	733,178	9,638,852		9,638,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		342,702	342,702	(342,702)	
計	8,905,674	1,075,880	9,981,554	(342,702)	9,638,852
営業利益	1,269,875	157,327	1,427,202	(82,369)	1,344,832

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
切削工具事業	P C B ドリル(プリント配線板用超硬ドリル)、その他
その他の事業	直線運動軸受、専用機、測定器、その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,520,944	266,351	1,918,161	185,364	4,890,822		4,890,822
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,205,461	475	90,379		1,296,315	(1,296,315)	
計	3,726,405	266,826	2,008,540	185,364	6,187,138	(1,296,315)	4,890,822
営業利益又は営業損失( )	737,943	37,062	273,281	13,726	1,034,561	(222,737)	811,823

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,904,604	528,949	3,853,909	351,388	9,638,852		9,638,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,182,026	597	182,871		2,365,495	(2,365,495)	
計	7,086,631	529,546	4,036,781	351,388	12,004,347	(2,365,495)	9,638,852
営業利益	1,197,189	30,316	363,740	35,117	1,626,364	(281,531)	1,344,832

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米・・・アメリカ
- (2) アジア・・・台湾、中国、シンガポール
- (3) 欧州・・・スイス

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	255,132	2,169,852	191,550	6,657	2,623,193
連結売上高(千円)					4,890,822
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	44.4	3.9	0.1	53.6

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	493,672	4,335,946	358,405	17,299	5,205,323
連結売上高(千円)					9,638,852
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	45.0	3.7	0.2	54.0

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米・・・アメリカ、カナダ  
 (2) アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール  
 (3) 欧州・・・スイス、イタリア、イギリス、フランス  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、主に産業用切削工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、米国、欧州(スイス)の各地域に適宜現地法人を設置し、それらが、それぞれ各地区を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,391,602	3,638,157	517,914	391,788	8,939,462		8,939,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,191,782	130,968	257	232	2,323,240	2,323,240	
計	6,583,384	3,769,126	518,172	392,020	11,262,703	2,323,240	8,939,462
セグメント利益	898,535	286,074	47,283	10,261	1,242,154	44,904	1,287,058

(注)1 セグメント利益の調整額44,904千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,206,553	1,937,688	270,633	221,711	4,636,586		4,636,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,166,859	65,007	1,292	159	1,233,319	1,233,319	
計	3,373,413	2,002,695	271,926	221,870	5,869,905	1,233,319	4,636,586
セグメント利益	541,212	132,905	32,630	8,381	715,130	42,099	673,030

(注)1 セグメント利益の調整額 42,099千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当社グループの所有する金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、総額に重要性がなく、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
2,204円17銭	2,156円42銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 45円06銭	1株当たり四半期純利益金額 45円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,007,167	984,092
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,007,167	984,092
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,350	21,802

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 23円10銭	1株当たり四半期純利益金額 23円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	516,482	501,680
普通株式に係る四半期純利益(千円)	516,482	501,680
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,350	21,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年7月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・327,033千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・15円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・平成23年8月12日

(注) 平成23年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月6日

ユニオンツール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月8日

ユニオンツール株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。